

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大阪府
農業委員会名： 堺市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	829	296				1,130
経営耕地面積	294	131	100	31		425
遊休農地面積	5.1	0.5				5.6
農地台帳面積	942	340				1,282

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、2020農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,172	農業就業者数	—	認定農業者	134
自給的農家数	1,522	女性	—	基本構想水準到達者	17
販売農家数	—	40代以下	—	認定新規就農者	15
主業農家数	—			農業参入法人	9
準主業農家数	—			集落営農経営	2
副業的農家数	—			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 14日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 140ha	151ha	13%
課 題	○農業従事者の減少、高齢化及び後継者不足 ○相続に伴う農地所有者の分散化 ○ほ場整備がされていない小規模農地が多いこと ○転用等が進んだことによる袋地的農地の発生及び増加		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
153ha	154ha	4. 0ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が担い手等に対し、市全体で2ha以上の新規利用集積を目標に地域の実情に応じて活動を実施する。
活動実績	○さかい農委だより発行時(8月)に利用集積制度の説明チラシを挟み込み、市内農地所有者へ農地の貸付・借受申出書の提出を促す働きかけを行った。 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員は、担い手等に対し担当区域ごと2筆以上、市域合計2haの新規利用集積を目標の目安に、地域の実情に応じて活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	営農条件が満たされていないなど農地自体の課題が多く、集積が困難な状況であることを考えると、過去の実績と現状を勘案した妥当な目標である。
活動に対する評価	新規実績は4haであり、計画目標以上に活動が実績に反映されている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	6経営体	8経営体	8経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	1.1ha	1.1ha
課題	○相続に伴う農地所有者の分散化及び農地の小規模化 ○転用等が進むことによる袋地的農地の発生及び増加 ○農地所有者の分散化及び農地の小規模化により、新規参入にあたり、まとまりのある農地が少ないこと		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
7経営体	7経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	0.94ha	94%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○新規就農希望者と貸付希望農地のマッチング(随時) ○市農政部が行う新規就農希望者への市内農地斡旋現地説明会への参加(8月予定) ○市農政部への貸付希望農地の情報提供(随時)
活動実績	○新規就農希望者と貸付希望者のマッチング、就農後の指導相談(随時) ○新規就農希望者への市内農地斡旋現地説明会への参加(9月) ○市農政部局への貸付希望農地の情報提供

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績から数値を検討した上で作成されていることから、妥当な目標である。
活動に対する評価	計画に基づき活動を実施し一定の実績は得られているが、指導や相談業務については、より積極的に行っていく必要があると考えられる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A) 1, 146. 7ha	遊休農地面積(B) 6. 7ha	割合(B/A×100) 0.58%
課 題	○農業者の減少、高齢化及び後継者不足 ○相続による、農業者以外の農地所有権取得や遠方の農地所有者の増加		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	1. 1ha	55%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	35人	8月下旬～9月上旬
農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～1月			
その他の活動	利用状況調査の結果を踏まえ、B分類と区分した農地については非農地判断を行い、関係機関への連絡、農地台帳の整備を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		7人	8月中旬～8月下旬	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	利用状況調査の結果を踏まえ、B分類として区分した農地のうち、9筆 48. 8 aについて非農地判断を行い、関係機関への連絡、農地台帳の整備を行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地面積が減少している傾向から勘案すれば、やや高めの目標値である。
活動に対する評価	目標値には達しなかったが、農地パトロールや所有者等への働きかけなどの活動を継続して実施しており、また、利用集積の結び付け等について、積極的に活動が行われている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,140ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	さかい農委だより等による啓発・農地パトロールの実施 (通年)
活動実績	農地パトロールを適宜実施し、さらに機関紙さかい農委だよりの配布(8・1月)や農業委員会活動パネル展開催(1月)等により啓発活動を行った。
活動に対する評価	ほぼ計画通り活動を行っており、妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:34件、うち許可34件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの事情聴取、農業委員と推進委員、事務局職員による現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会及び事前開催の各地区協議会において、許可基準に適合する理由を説明している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:59件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの事情聴取、農業委員と推進委員、事務局職員による現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会及び事前開催の各地区協議会において、許可基準に適合する理由を説明している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 53件 公表時期 令和2年7月
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 797件 取りまとめ時期 令和3年5月 情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供を行うもの。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,314 ha
		データ更新:調査結果(随時)及び固定資産課税台帳(年度当初に1回)や住基突合(毎週)による更新 公表:農地ナビ等による公表
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--